

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分  
 【発行日】平成 19 年 5 月 24 日 (2007.5.24)

【公表番号】特表 2006-527634 (P2006-527634A)  
 【公表日】平成 18 年 12 月 7 日 (2006.12.7)  
 【年通号数】公開・登録公報 2006-048  
 【出願番号】特願 2006-517167 (P2006-517167)  
 【国際特許分類】

**A 4 4 B 18/00 (2006.01)**

**A 6 1 F 13/49 (2006.01)**

**A 6 1 F 13/56 (2006.01)**

【F I】

A 4 4 B 18/00

A 4 1 B 13/02 H

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 3 月 27 日 (2007.3.27)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

少なくとも 1 つの外表面を有するポリマー発泡体ベース層を備える発泡物品であって、前記外面が、空隙を備える一体発泡された別個の表面微細構造を複数、少なくとも 1 つの領域に有し、前記微細構造の少なくとも 1 つの寸法が 10 ミクロンより大きく、前記発泡体を形成する前記空隙の平均断面寸法が前記微細構造の最小断面寸法より小さい発泡物品。

【請求項 2】

前記微細構造の最小断面寸法が幅又は厚み寸法であり、且つ約 50 ミクロン以上であり、前記微細構造の高さが概ね 1000 ミクロンであり、前記最小断面寸法に対する前記平均発泡体気泡サイズの比が 0.75 以下であり、前記ポリマーが、少なくとも一部、190 で 25 ~ 60 cN の範囲の溶融強度を有する高溶融強度ポリプロピレンであり、前記ベース層が少なくとも一方向に配向している、請求項 1 に記載の発泡物品。

【請求項 3】

前記最小断面寸法が約 50 ミクロン以上の幅寸法であり、前記微細構造の高さが概ね 750 ミクロン以下であり、前記最小断面寸法に対する前記平均発泡体気泡サイズの比が 0.5 以下であり、前記ポリマーが、少なくとも一部、190 で 30 ~ 55 cN の溶融強度を有する高溶融強度ポリプロピレンであり、前記ベース層が少なくとも一方向に配向している、請求項 1 に記載の発泡物品。

【請求項 4】

前記最小断面寸法に対する前記発泡体気泡サイズの比が 0.75 以下であり、且つ前記微細構造の高さが最小で 200 ミクロン以上である、請求項 1 に記載の発泡物品。

【請求項 5】

前記最小断面寸法に対する前記発泡体気泡サイズの比が 0.5 以下であり、且つ微細構造の高さが最小で 300 ミクロン以上である、請求項 1 に記載の発泡物品。